

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	生活保護事務管理事業			会計	款	項	目	大	小
政策	O4	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	社会福祉課					
施策	4-3	誰もが安心して暮らすことのできる生活支援づくり	主管課長	石戸 敏久					

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	生活に困窮する市民	意図	生活保護法の業務執行に関する事務を効率的に進める。
事業内容	生活保護法に基づく各種調査や確認業務・臨時職員やレセプト点検員の雇用・印刷通信・診療報酬関連事務など生活保護制度の執行に係る業務を効率的に行うもの。			
事業開始から現在までの状況変化	保護世帯の増加や業務の複雑化に伴い、事務経費も増加している。また、合わせてレセプト点検や被保護者就労支援業務委託などを実施し保護世帯の支援や医療扶助の適正化などにも取り組んでいる。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①						
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果	生活保護受給世帯数は年々増加しているが、事務管理体制の見直しや適正化を進めることで、基準より少ないケースワーカー数で運営している。				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）		
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	レセプト点検による医療扶助の適正化や被保護者就労支援業務委託については国庫負担金を受けて実施している。			
事務事業の総コスト(a=b+c)	17,022,938	19,156,212	20,305,959				
事業費(b)(円)	12,963,938	14,237,712	15,268,459				
うち一般財源	10,988,938	12,163,812	13,195,869				
職員給与費(c)(円)	4,059,000	4,918,500	5,037,500				
人役・職員(人)							
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)	3.00	3.50	3.50				
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	ケースワーカーへ就労相談の啓発を行い、生活保護受給者就労支援事業に係る新規相談者及び就労実績を改善する。	③取組における課題(Check)	ケースワーカー数が不足しているため、組織体制の整備強化や事務処理の適正化・効率化が十分ではない。
②H30に実施した取組(Do)	ハローワーク等と連携して、生活保護受給者就労支援事業に係る新規相談者及び就労実績の向上に取り組んだ。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	国県の基準等に沿って、不足するケースワーカーの増員や事務処理体制の見直しを行い、生活保護事務管理の更なる適正化・効率化を図る。